

日本共産党市議会報告

2021年2月定例市議会報告特集

2月定例市議会がコロナ感染の増加と広がり懸念して、2月22日（月）～3月12日（金）までの19日間を会期として開かれました。本会議場への出席人数と質問人数の制限が話し合われた結果、日本共産党は代表質問、一般質問、補正議案と当初議案の質疑、各1人となりました。

2月22日（月）市長の施政方針後、市長専決処分事項の承認案件1件。約13億円増額の補正予算をはじめ補正議案36件が提案され、中村あさと議員が質疑を行いました。同日、副市長の選任について市長から提案があり先議案件として、全会一致で可決されました。

2月26日（金）承認案件1件と補正議案35件、教育長任命の追加議案について審議され、可決・同意しました。

日本共産党市議会議員団は、承認案件、追加議案を含む補正議案37件中25議案に賛成し、12議案については問題点を指摘して反対。さかぐち多美子議員が反対討論を行いました。

補正議案に対する、中村あさと議員の質疑内容（2月22日）

○承第1号「新型コロナウイルスワクチン接種事業費」1億3,162万2,000円の内容

○議案第1号「一般会計補正予算」の①大学誘致事業施設整備費補助金5,739万4,000円の増額理由、②福祉医療費中、扶助費1億8,843万1,000円の主な減額理由、③小規模事業者経営改善資金利子補給金558万円、新型コロナウイルス感染症対応融資保証料補給金2,400万円の減額理由、④テイクアウト・デリバリー支援事業2,500万円、プレミアム付き飲食クーポン事業3,500万円、事業者家賃支援金事業7,000万円の減額理由、⑤子ども会育成事業1,100万円の減額内容と理由について

○議案第21号「和歌山市手数料条例の一部を改正する条例の制定」で、和歌山市衛生研究所において有料で実施されていた井戸水等の一般水質検査を終了することについて



補正議案に対する、さかぐち多美子議員の反対討論の内容（2月26日）

議案第1号：一般会計補正予算について、①マイナンバーカードの普及が目標に届かなかったための減額補正ですが、個人情報漏えいの不安や情報管理への市民の抵抗感があり、国に意見を上げるべきです。②事業者家賃支援金事業は、総額の70%の減額補正です。コロナ対策として市内事業者のニーズに合致していたのが問われ、事業者の困窮を救うことができる予算が生かされてなかったことは極めて残念です。③子ども会育成事業について、要綱そのもののあり方について主体的に見直しを進めるべきです。

議案第2号：国民健康保険、第4号：土地造成、第6号～8号：住宅改修資金、住宅新築資金、宅地取得資金、第13号：介護保険、第14号：後期高齢者医療保険の各特別会計と、第17号～19号：水道、工業用水道、下水道の企業会計の補正予算については、市民負担の軽減を行うべきであり、事業の計画性、必要性、主体性の点から過大な市民負担が課せられていることや、公平・公正などの点で問題があり賛成することはできません。

議案第26号：指定管理者の指定について、市の建設した駐車場の運営は、市民のニーズに応えるためにも市自身が行うべきであり賛成できません。



3月1日（月）に代表質問、2日（火）に一般質問が行われ、2021年度一般会計予算を含む当初議案30件に対して南畑さち代議員が質疑を行いました。

当初議案に対する、南畑さち代議員の質疑内容（3月2日）

①移住支援事業補助金2,000万円、②わかやま市型移住支援金1,000万円、③和歌山城から和歌山駅前までのオリンピック聖火リレー開催経費983万9千円、④多機関協働による地域福祉推進事業委託料4,332万6千円、⑤友ヶ島の海外漂着物等回収処理委託料60万円、⑥企業立地促進奨励金2億8,820万8千円、⑦市街地再開発事業費委託料500万円、⑧加太の夜間景観ライトアップ事業委託料325万6千円、⑨中学校給食業務委託料7,459万4千円（内、987万8千円は全員給食に向けた準備のための調査業務委託料）の内容について



3月12日（金）2021年度一般会計予算1,446億6,432万4千円、特別会計予算、公営企業会計予算の総合計2,811億1,737万9千円の予算など計31議案について各常任委員会委員長報告が行われました。

日本共産党市議会議員団は、2021年度一般会計予算の組替え動議を森下さち子議員が提案。その提案内容は(2)面のとおりです。動議に対して反対討論があり、採決の結果、動議は賛成少数で否決され、2021年度一般会計予算案は賛成多数で可決されました。

一般会計予算案以外の30議案、人事案件（固定資産評価審査委員会委員の選任）2件、発議2件が原案どおり可決・同意され、閉会しました。

日本共産党市議会議員団は、16議案に賛成し、14議案については問題点を指摘して反対。森下さち子議員が反対討論を行いました。

2021年度一般会計予算（1,446億6,432万5千円）新規事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナワクチン接種に向けた体制の確保費（14億6,065万7千円）、感染症の疑いのある外来患者の診療に従事した医療従事者への慰労金給付（5千万円）、国の事業再構築促進事業の採択を受けた事業に対しての上乗せ支援（5千万円）などです。

市民の粘り強い運動により一歩前進した予算として、中学校全員給食に向けた調査費用として（987万8千円）、子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃するためのシステム改修費用（528万円）が計上されました。

2月定例市議会で可決した2件の議員発議（日本共産党を含む全7会派の共同提出）

○発議第1号：和歌山市議会会議規則の一部を改正する規則の制定

和歌山市議会会議規則第2条第1項中「事故のために」を「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため」に改める。など、全6項目を改正する規則の制定。

○発議第2号：尖閣諸島周辺海域での中国公船による漁船追尾等に関する意見書案

尖閣諸島は、歴史上も国際法上も認められた我が国固有の領土であることは紛れもない事実です。市議会は、政府に対し、尖閣周辺海域における中国公船による沖縄県漁船への追尾・威嚇行為などを行わないよう中国政府に働きかけるよう強く求める意見書を提出する。

一般質問（3月2日）

【新型コロナウイルス感染防止のため、質問人数が制限され、1名のみ質問となりました。】

ひめだ高宏 議員

中央卸売市場について、事業者と市場職員両者の関係改善を

姫田：事業者の不満として使用料金についての行き違いや共用通路に面したシャッターのカギが全店同一になっていること、郵便ポストがないこと、今までの地面より低く作られていることで雨水の流入を止める塀を後から作ったり、排水溝が地面より高い位置にあること等があります。今後、半分以上の工事が残っているうえに新たな施設をつくる計画があるなか、事業者との関係を修復すべきです。

局長：使用料金については一部の事業者を除き理解を得ています。地面より高い排水溝などは、最終調整を行うことで計画通りです。

スポーツ施設について、専用使用の問題と障害者の使用料の軽減を

姫田：球技場に一般車両が普通に入出入りしてグラウンドをデコボコにしたり、特定のチームが専用使用しているグラウンドがあります。また、障害者のスポーツ施設使用料の減額をしていただきたい。

市長：スポーツ施設を含む公園は、市民全般が利用する施設。使用の経緯については、個々に事情が異なりますので、関係団体と協議してまいります。

局長：使用料について、身体障害者等を対象に減額できるよう、検討しているところです。

市長は、「市長への手紙」を出した当事者から直接話を聞くべき

姫田：中央卸売市場とスポーツ施設について、どちらも市民の方が「市長への手紙」を出したものの、返事に誠意がないと、相談がよせられたものです。市長は手紙を寄せた当事者から直接話を聞くべきではないでしょうか。

市長：「市長への手紙」として頂いた手紙は、原則翌朝に私自身がすべて目を通して指示し、担当部局と協議し、すべての回答を私の決裁を得て行っています。

代表質問、議案第37号の一般会計予算案への組替え動議提案及び、それ以外の30議案に対する反対討論の報告は、裏面掲載

代表質問 (3月1日)

【全7会派が行い、質問は1問のみとなります。質問の持ち時間は、20分+（会派所属人数×1分）となり、日本共産党市会議員団は、20分+（6人×1分）=26分となります。】

井本ゆういち 議員

市長の政治姿勢について 新型コロナ対策として、高齢者施設等 への重点的な検査の徹底を



井本：介護施設や病院でクラスターの発生もあり、予断を許さない状況です。感染者数が減っている今こそ、医療機関や介護施設でのPCR検査を計画的に行っていく必要があります。

市長：従来から高齢者施設の利用者又は職員に陽性者出た場合には、濃厚接触者だけにとどまらず、PCR検査を積極的に行ってきました。今後も引き続き、実施してまいります。

新型コロナ対策として、 事業者支援策の延長、飲食業に対する支援を

井本：居酒屋・料亭・スナック・バーを中心に売上高の下落率が大きくなっています。施政方針での業者への支援策は、新たな取り組みを実施するところへの補助金とされており、今あるお店をなんとか維持したいという業者には届きません。

局長：新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の方々の支援策として、テイクアウト・デリバリー支援事業や中小企業サポート事業等、さまざまな事業を行ってまいりました。引き続き、感染状況や国・県の動向を注視しながら、支援策を講じていく必要があると考えています。

生活保護の申請をためらう大きな要因である 扶養照会はするべきでない

井本：親族への扶養照会は親兄弟、子や孫までもその対象です。国会で、日本共産党の小池晃参議院議員の「扶養照会はやめるべき」との質問に、田村厚労相が「扶養照会は義務ではない」と答えています。親族への扶養紹介はするべきではありません。

市長：国の予算委員会での厚生労働大臣の発言内容は承知しています。2021年2月26日付「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」が一部改正されたことを踏まえ、今の時代や実態に沿った形で運用してまいります。

介護保険の罰則規定の緩和措置の検討を

井本：無年金や低額年金でも介護保険料は免除されません。保険料を2年以上滞納すると自己負担が3割になります。滞納分をすべて支払おうとしても時効のために収められずに3割負担が科せられてしまいます。罰則規定の緩和措置を検討していただきたい。

市長：保険料を納めている方との公平性を損なわないように法の規定に基づき、適正に給付制限を行うことは、公平性が保たれ、保険料の円滑な収納に資すると考えています。滞納者の方への納付相談を行うなど、保険料収納業務を進めてまいります。

I Rカジノの過大な見通しで、 大きなツケを市民に背負わせるな

井本：昨年8月にI R事業者が湯浅町で行った説明会では、年間来場者数1300万人以上と説明されています。これは、大阪のUSJ並みの来場者数であり、過大な見通しだと言えます。この見通しについてどう考えているのでしょうか。

市長：年間の来訪者数の想定については事業者が選定された後に、本市と県において協議を行い、県が事業者と共同して作成する区域整備計画に記載されることとなります。「1300万人以上」という見通しは現時点において確定したものではないと認識しております。

市長として政府に 核兵器禁止条約への批准の働きかけを

井本：今年1月22日に核兵器禁止条約が発効され、核兵器は違法なものとなりました。しかし、日本政府は条約に賛成も批准もしていません。非核宣言都市和歌山市の市長として、政府に核兵器禁止条約への批准の働きかけをしていただきたい。

市長：本市は、昭和62年に非核宣言都市宣言が決議され、日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議に加盟しています。平和首長会議として「唯一の戦争被爆国である日本政府には、一刻も早く核兵器禁止条約の締約国になっていただくよう」強く要請しているところです。

高校統廃合について、保護者や生徒の意見をよく聞き、 生徒が安心して通える学校に

井本：県のきのくに教育審議会が全日制高校を今後15年間で削減し、和歌山市でも1校削減すべきと答申を出し、今年2月に説明会が開催されました。保護者や生徒の意見をよく聞き、生徒が安心して通える学校にしていくことが大事ではないでしょうか。

市長：本市の未来を担う子供たちの進路選択にも大きく関わることであり、説明会の参加者からは、様々な懸念や要望の声も上がっていることから、県の動向を注視し、本市の意見が反映されるよう要望していきます。

議案第37号 2021（令和3）年度和歌山市一般会計予算に対して、日本共産党市会議員団は「予算の組替えを求める」動議を提出。森下さち子議員が提案理由を説明しました。予算の組替え動議は和歌山市議会史上初めてだということです。

森下さち子議員の「組替え動議」の提案内容 (3月12日)

「議案第37号 令和3年度和歌山市一般会計予算」について、市長に対して、下記の理由で予算の組替えを行い再提出されることを求めました。

新型コロナウイルス感染症発症から1年が経ち、移動や交流の自粛などにより市民生活は疲弊しています。こういう時だからこそ、暮らしを支えるための施策が求められています。新年度の一般会計予算はそういう点において不十分ではないでしょうか。



歳出の減額：①マイナンバーカード普及の事務負担金1億3,261万5千円について、カード普及率23.5%と低普及の要因は、個人情報漏えいの不安や情報管理への市民の抵抗感があることです。国に市民の意見を上げるべきです。②市役所正面玄関の城前広場へ5㎡の店舗を3つ設置するための2,611万4千円は、取り組みの方向性があまりにも不明確です。③和歌山地方税回収機構負担金3,352万5千円は、当初の目的である100万円以上の大口滞納はほぼ解消されています。本市は脱退すべきです。④自衛官募集事務費15万3千円は、市が本人の同意なしに個人情報を提供することには同意できません。⑤和歌山企業センター補助金170万円、⑥企業人権推進交付金30万円、⑦人権教室、識字教室の報償費838万1千円、⑧子ども会運営委託料120万円、⑨地域子ども会活動支援交付金を含む負担金、補助金及び交付金2,421万5千円の⑩～⑫の事業は、いずれも旧同和対策に関わる事業をそのまま継続しているものです。根拠となった法律が終わってから20年が経過しています。地域を限定した事業は公平性に問題がある上に、不正を生んだことは明らかで、公平公正な市政へ是正すべきです。このような理由から⑩～⑫の事業費の合計2億2,820万3千円を減額していただきたい。

その減額分を新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのPCR検査の拡充、ワクチン接種にあたる市内医療機関従事者に対してより一層の慰労金の支給、また、日本一の子育て環境を目指すとする市長の政策のためには、子育てにかかわる予算を初め、教育予算の思い切った引上げが必要だと、次の4つの事業予算を増額する一般会計の組替えを求めました。

歳出の増額：⑬新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金は、市予算の倍額の5,000万円を上積み。⑭新型コロナウイルス感染症への感染対策として、入院費やPCR検査費用の助成、妊婦さんへの寄り添い支援、感染症対策物品の購入費、国の事業再構築促進事業、ワクチン接種体制の確保に対して5,200万円の上積み、⑮35人学級への体制づくりの前倒し分として小学校のスクールサポートスタッフ倍増に1億996万2千円の上積み、⑯同じく中学校のスクールサポートスタッフ倍増に1,567万8千円の上積み。⑰～⑳までの合計2億2,764万円を増額充当していただきたい。

*** 予算組替え動議**：議員が行政（市長）に対して、予算案を作り直して再提出することを求める動議。動議が可決された場合、行政（市長）は議会の意思を重く受け止め、予算案の撤回または修正の判断が必要となります。

今回、共産党市議団として、どうしても削減すべき項目と増額すべき項目に絞って提案しましたが、賛成少数で否決されました。

当初議案に対する、森下さち子議員の反対討論の内容 (3月12日)

議案第21号（補正からの継続審査）：市の衛生研究所で実施していた一般水質検査を終了することについて、市民の命を守る水質検査は市として堅持することが求められます。

議案第38号：国民健康保険、第40号：土地造成、第42号・43号・44号：住宅改修資金、住宅新築資金、宅地取得資金、3件の貸付、第45号：駐車場管理、第49号：介護保険、第50号：後期高齢者医療の各特別会計と、第52号・53号・54号までの水道、工業用水道、下水道の企業会計3件は、市民負担の軽減を行うべきであり、事業の計画性、必要性、主体性の点から過大な市民負担が課せられていることや、公平・公正などの点で問題があり賛成することはできません。第57号：情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定はプライバシー侵害などの点で問題があり、第63号：手数料条例の改正については市民負担が増えることになり、賛成することはできません。



工事中の和歌山市役所正面玄関前にて

日本共産党市議会だより 2021年3月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113 FAX421-4181

ホームページ、Twitterは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。

ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

